
シンポジウム『現代日本における住まいの貧困』

～「日本の居住貧困」にあたって～

中京大学総合政策学部 教授 岡本 祥浩

世界の大きな枠組みが、1990年を境に変わった。日本の社会経済も大きく変わった。高度経済成長やバブル経済が日本社会のひずみを見難くしていたが、四半世紀の時間がそれらを露にした。そのひずみのひとつが「居住の貧困」である。

「居住の貧困」の対処として「福祉」と「住居」という二つのアプローチが考えられる。

永らく「貧困」問題は福祉分野で扱われてきた。それは、恵まれない人々に手を差し伸べるというサービスを提供する側と受け取る側という関係を引きずっていた。あるいは景気の波動の中でいずれ解消されるものと暗黙裡に捉えられ、最低限度の支援水準が考えられてきた。

一方、住居は、労働の成果として「甲斐性」とみなされてきた。そこで個人の責任として住居を手に入れやすくするために、より安く建設・販売・賃貸しできるような政策が考えられてきた。そして経済政策として景気を下支え、浮揚させる手段としても捉えられてきた。

ところが、社会・経済の急速な変化、人口の少子高齢化、世帯規模の縮小、絆の崩壊、グローバルな結びつきの強まりなど、これまで人々の暮らしを支えていた仕組みが壊れ、これまでの政策は効果を発揮できず、人々は貧困に陥りやすく、貧困からの回復が困難になった。

1990年までとは異なる様相となった「居住の貧困」問題の解決には、「福祉分野」や「住居分野」だけからの個別的なアプローチは効果が期待できない。双方の分野の融合したアプローチや、その他の分野からのアプローチも必要である。それはまさに「総合政策」の目指すべき姿であろう。講師の稲葉剛氏は、1990年代から東京を中心にホームレス支援を続けて来られ、「日本の居住の貧困」を目の当たりにして来られた。「日本の居住貧困」を通して「総合政策」を考えていただきたい。

